

## 今週の為替相場見通し(2017年3月13日)

| 総括表      |      | 先週の値動き |                 |        | 今週の予想レンジ        |
|----------|------|--------|-----------------|--------|-----------------|
|          |      | 注      | レンジ             | 終値     |                 |
| 米ドル      | (円)  |        | 113.56 ~ 115.51 | 114.84 | 114.00 ~ 116.00 |
| ユーロ      | (ドル) |        | 1.0525 ~ 1.0699 | 1.0676 | 1.0500 ~ 1.0850 |
| (1ユーロ=)  | (円)  |        | 120.02 ~ 122.83 | 122.53 | 120.00 ~ 124.00 |
| 英ポンド     | (ドル) |        | 1.2133 ~ 1.2300 | 1.2172 | 1.1750 ~ 1.2300 |
| (1英ポンド=) | (円)  | *      | 138.45 ~ 140.54 | 139.63 | 138.00 ~ 143.00 |
| 豪ドル      | (ドル) |        | 0.7491 ~ 0.7633 | 0.7544 | 0.7450 ~ 0.7650 |
| (1豪ドル=)  | (円)  | *      | 85.85 ~ 87.08   | 86.58  | 85.50 ~ 87.50   |

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

### 1. 米ドル

為替営業第二チーム 坂本 真史

(1) 今週の予想レンジ: 114.00 ~ 116.00 円

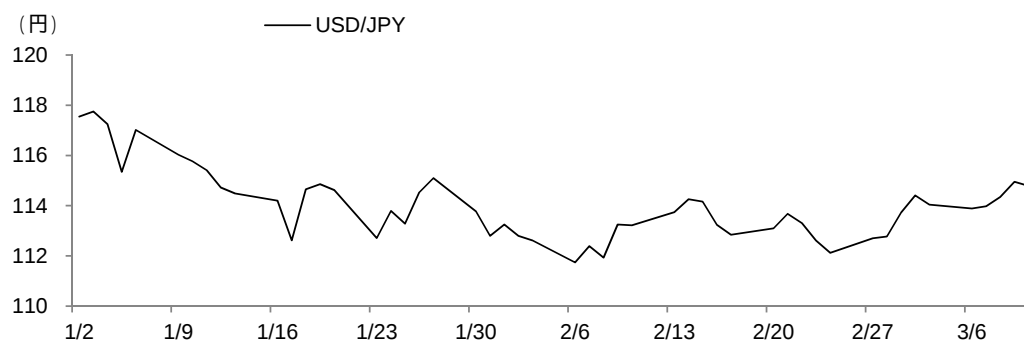
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル円相場は堅調推移となった。週初6日、113円台後半でオープン。前週のイエレンFRB議長の発言を受けて3月利上げが確実視される中、既に織り込んでいた市場では一部でドル買いポジションの手仕舞いが入り113.56円の週安値をつける。その後、発表された米1月耐久財受注などの良好な経済指標の結果を受けて114円台まで反発。翌7日は明確な方向感はず114円ちょうどを挟んだレンジ推移。週央8日、発表された米2月ADP雇用統計の結果が予想を大きく上回ったことで114.75円までドル高が進行。翌9日、ドラギECB総裁が会見で現状の緩和政策の継続を強調したものの、景気の先行きにポジティブな見方を示すと、ユーロが上昇しユーロ円も上昇したことで、ドル円は114円台後半で堅調推移。週末10日、米2月雇用統計の発表を前にドル買いが進行し、ドル円は115.51円の週高値をつける。発表された米2月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+23.5万人と予想(同+20万人)を上回ったほか、平均時給は予想(前月比+0.3%)には届かなかったものの同+0.2%と伸びが続いていることを示し、総じて良好な結果となった。しかし、市場では発表前に良好な結果を相応に織り込んでいたことから高値を更新するには至らなかった。引けにかけては米株が前日比マイナス圏まで軟化したことも重石となり、結局ドル円は114円台後半で越週した。

今週のドル円は堅調推移をメインシナリオと考える。先週発表された米2月雇用統計は、前月に続いて2か月連続で+20万人超の拡大となった雇用者数、前月と比べて労働参加率が上昇する中で低下した失業率、予想を下回ったとはいえ伸び続ける平均賃金と、つぶさに見ればかなり良好な結果である。今週は14日(火)~15日(水)にFOMC、イエレン議長会見が予定されている。今回の会合で利上げはほぼ間違いなく実施されると見ており、注目は利上げのペースに関する見通しだ。金利先物市場では、70%の確率で利上げが年3回程度は行われると見られている。この期待に自信を持たせる結果となれば、ドルは堅調に推移するだろう。しかし仮に、先週発表された良好な米2月雇用統計の結果を受けてもなお、ドットチャートが変わらず、イエレン議長が利上げペースに対して会見で言質を与えなければ、期待先行で進んだドル高に調整が入るリスクシナリオが想定される。また、17日(金)~18日(土)には20か国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議が予定されている。ムニューチン米財務長官は、短期的にドル高は米経済に対してマイナスと発言しており、足許の為替水準や為替動向についての発言には注意が必要だ。

(3) 先週までの相場の推移

先週(3/6~3/10)の値動き: 安値 113.56 円 高値 115.51 円 終値 114.84 円



(資料)ブルームバーグ

## 2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.0500 ~ 1.0850 120.00 ~ 124.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ相場は下落するも週後半に急伸する展開。週初6日、ユーロは対ドルで1.06台前半にてオープン。一時1.0640をつけるが、フランス大統領選挙においてジュペ元首相が出馬しない意向を表明すると極右政党(国民戦線)の党首であるルペン候補の当選が懸念され、ユーロは1.05台後半まで下落。7日は新規材料に乏しい中、1.05台後半で上値重い展開が継続。8日は、米2月ADP雇用統計の良好な結果を好感したドル買いに、ユーロ/ドルは1.05台前半まで下落。翌9日にかけてもユーロ売り地合いは継続し、ユーロ/ドルは一時週安値となる1.0525まで下落。その後、ECB理事会では市場予想通り現状の金融政策は維持となるも、理事会後のドラギECB総裁の会見では、「インフレは依然として低いが、成長へのリスクバランスは改善した」との発言が伝わるとユーロ買いが強まり、ユーロ/ドルは1.06台前半まで急伸。10日は、米2月雇用統計結果に加えて「ECB内で資産買い入れ終了前の利上げについて議論」との報道に反応し、対ドルではおよそ4週間ぶりの高値となる1.0699まで上昇。引けにかけてはやや利食い売りも入り、結局1.06台後半で越週した。一方、対円では、週初6日に120円台後半でオープン。6日~8日にかけてはフランス大統領選挙の先行き不透明感からユーロ/ドルが弱含んだことに加え、日経平均株価が軟調推移を見せる中で円買いが優勢となると、8日には一時週安値120.02円まで下落する。しかし海外時間に入り、米2月ADP雇用統計の良好な結果を好感してドル買い円売りが急速に強まると、ユーロ/円は121円台に上昇。9日にはドル円が堅調推移を見せる中で、ドラギ総裁のややタカ派な発言を受けてユーロ買いが強まると、121円台後半まで上昇。10日にはECBの利上げに関する報道で更にユーロ高が強まると、週高値122.83円まで上昇。その後ドル円が上げ幅を縮小させる動きにユーロ/円も連れ安となり、結局122円台半ばまで戻し越週した。

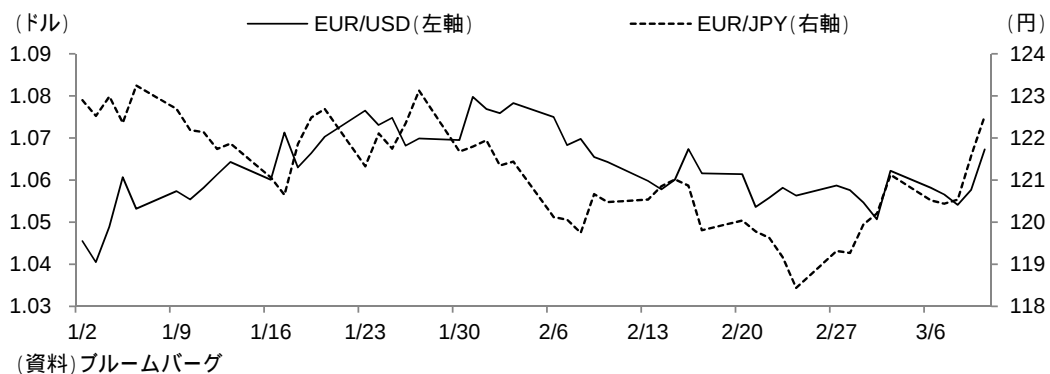
今週のユーロ相場は上下神経質な展開を予想する。足許のユーロ相場は、フランス大統領選を始め、総選挙を控えた各国のユーロ離脱懸念が燦々していることから、ダウンサイドを警戒した相場展開となっている。しかし、今週のFOMCにおける利上げは既定路線との見方が大方を占めており、ドットチャートの変更が見られないようであれば、逆にドル売りが強まり、ユーロ買いが加速する展開も予想される。加えて、先週は「ECBが資産買い入れ前の利上げを議論」という報道も一部で見られたほか、ユーロ/ドルはテクニカル的に見ても日足の雲上限を試す水準まで上昇してきており、ユーロ相場はダウンサイドを警戒するのみでなく、底堅い展開も念頭に入れておく必要がある。今週はFOMCに加え、15日には米国債務上限引き上げ期限が到来することもあり、トランプ政権の政策に対する先行き不透明感も拭えない。またユーロ圏でも15日(水)にはオランダ下院選挙を迎え、反EU政党であるオランダ自由党が第一党の獲得数の動向にも注目が集まり、今週は重要イベントが目白押しとなる。こうした様々な材料が絡み合う状況下、ユーロ/ドルは神経質な展開を見せることが想定され、値幅の大きさにも注意を払ったオペレーションが必要となる。

## (3) 先週までの相場の推移

先週(3/6~3/10)の値動き:

(対ドル) 安値 1.0525 高値 1.0699 終値 1.0676

(対円) 安値 120.02 高値 122.83 終値 122.53



## 3. 英ポンド

(1) 今週の予想レンジ: 1.1750 ~ 1.2300 138.00 ~ 143.00 円

## (2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、ドル高・ポンド安、ユーロ高・ポンド安が進行する一方、対円ではレンジでの推移となった。8日の米ADP雇用指数が市場予想を大幅に上回ると、翌週のFOMCでの利上げが意識されドル高が進行、翌9日のECB理事会では量的緩和(QE)終了前の利上げが可能かどうかを協議したとの報道を受けユーロ高が進行、英国外の重要イベントでのサプライズに振られる格好となった。これらのイベントに比べると市場への大きな影響は見られなかったものの、英国政治動向で表立った進展が見られたので整理しておく。まず、7日に、英上院がEU離脱を通知する権限を英政府に与える法案について審議し、「EUとの合意に際し、上下両院の承認が必要」とする文言を盛り込んだ修正案を賛成366、反対268で可決した。これはメイ首相の要求に反する内容であり、与党・保守党が過半数を確保する下院に送り返され、再審議で上院修正案の否決を目指すプロセスに進むこととなった。メイ首相は正式な離脱交渉を予定通り開始するため、リスボン条約第50条を月末までに発動させたいという意向を崩しておらず(9日のEU首脳会議でも主張の変更はみられず)、議会とのやりとりは大詰めの局面を迎えている。また8日には、EU離脱決定後初となる予算案が発表された。ハモンド財務相は議会で、「英国経済には予想以上の底堅さが見られる」と指摘。2017年の経済成長見通しを+1.4%から+2.0%へ大幅上方修正する一方、その後の3年間については1.0%台後半へと引き下げた。同時に、今後5年間の予算計画が発表され、現会計年度から2021年度にかけ借入必要額が昨年秋時点から総額で約200億ポンド超引き下げられた。大幅な引き下げは従前から予想されておりその範囲内の規模であったものの、英国債には幾分かサポータティブな内容となり、欧米金利が上昇基調にあるなかで、金利差の拡大がポンド安要因となり、対ドルで一時1.215割れを記録した。

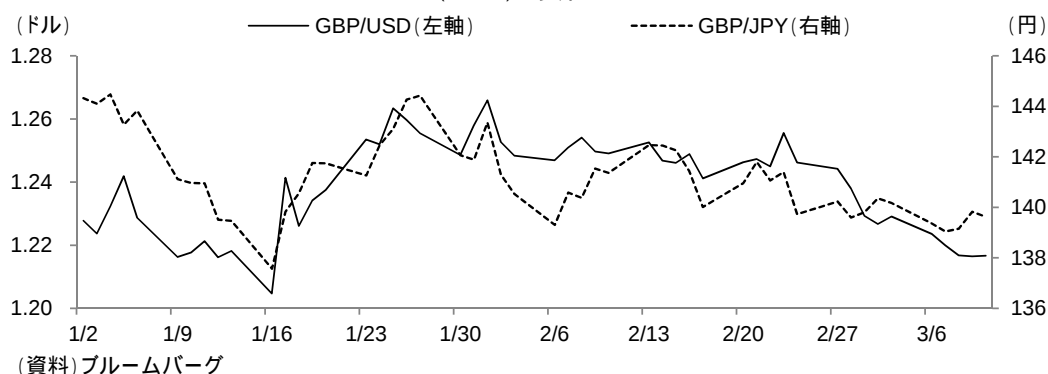
今週の英ポンド相場は、下落傾向の継続を予想する。引き続き米国利上げ動向を睨んでの推移となるが、年複数回の利上げの公算が高まると、一段のドル高シフトの要因となる可能性も相応にあるだろう。対ドルで今年1月中旬に記録した1.205を割るかが一つの注目ポイントとなる。また今週は、オランダ下院選挙の動向も軽視できない。英国内の主要なイベントとしては、上記の通り修正案の下院再審議が14日(火)にも開始の予定で数日に渡り議論が続くとの見方もある。経済指標では、15日(水)に2月失業率(ILO基準)の発表が予定される。また、16日(木)には英中銀(BOE)金融政策委員会が予定されるが、あまり材料視されないであろう。

## (3) 先週までの相場の推移

先週(3/6~3/10)の値動き:

(対ドル) 安値 1.2133 高値 1.2300 終値 1.2172

(対円) 安値 138.45 高値 140.54 終値 139.63



## 4. 豪ドル

為替営業第二チーム 高田 裕

(1) 今週の予想レンジ: 0.7450 ~ 0.7650 85.50 ~ 87.50 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは対ドルで軟調な展開。週初6日に対ドル0.75台後半、対円86円台前半でオープン。豪1月小売売上高が前月比で増加したものの市場予想と一致したため相場は反応薄となる中、米利上げ期待を背景に対ドル0.75台半ばへ小幅下落。翌7日は豪州準備銀行(RBA)理事会開催前に豪州経済に対する楽観ムードが広まると豪ドルは対ドル0.76台前半まで上昇。その後、RBA理事会では政策金利が予想通り据え置かれ、声明文においては世界経済や輸出動向に関して前向きな内容が発表されると豪ドルは対ドルで週高値の0.7633、対円では86.91円まで上伸した。しかしその後は利益確定の売りから対ドル0.76ちょうど付近まで反落すると、週央8日には、米金利が上昇しドル買い優勢の展開から豪ドルは0.75台後半まで急落。さらに米2月ADP雇用統計の予想以上に好調な内容を受けて対ドル0.75台前半まで続落した。翌9日も下げ止まらず商品価格の下落を背景に豪ドルはじり安となり、週安値の対ドル0.7491、対円85.85円まで値を下げた。週末10日は、注目の米2月雇用統計で賃金の伸び率が市場予想に届かず利上げペースの鈍化が意識されるとドル売り優勢の展開に豪ドルが買い戻され結局、対ドル0.75台前半、対円86円台半ばで越週している。

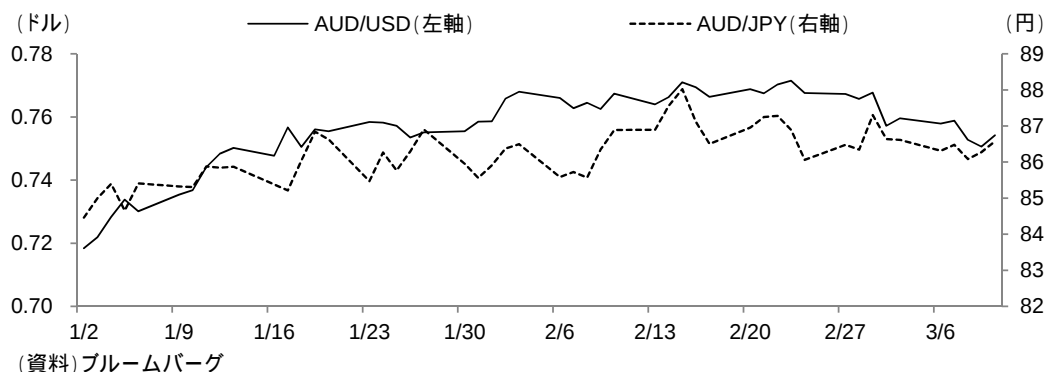
今週の豪ドル相場は国外のイベントに左右される神経質な相場展開を予想する。先週実施のRBA理事会の声明文では輸出や個人消費に関する判断が上方修正された。しかし豪1月小売売上高では12月の前月比▲0.1%からプラスの伸びに転じたものの、賃金が伸び悩む中、個人消費に力強さは見られない。また輸出については確かに12月の貿易黒字は過去最大となるなど堅調に推移しているが、足許では資源価格が下落基調にあり先行きへの懸念は否めなからう。豪金融政策については当面過去最低の水準で据え置かれる見込みであり、豪ドル相場は国外のイベントに左右される展開になりそうだ。今週の注目材料としては米国で行われる14日(火)～15日(水)のFOMCと13日(月)に提出予定の米予算教書であろう。FOMCについては既に3月利上げが織り込まれており、今後の利上げペースが焦点となる。利上げペースが早まり年4回の利上げを示唆するような内容となればドル買い優勢の展開に豪ドルは上値の重い展開となるであろう。また予算教書についてはトランプ政権から税制改革やインフラ投資に関する具体的な政策が示されるかが焦点になる。だが政権の体制が整備されておらず、実際に明らかになるには時間を要することが見込まれており、失望感を招く発言や内容となればドルが主要通貨に対して売り優勢となり豪ドルを下支えするであろう。なお、豪州の経済指標として15日(水)に3月消費者信頼感指数、16日(木)に2月雇用統計が予定されている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(3/6～3/10)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7491 高値 0.7633 終値 0.7544

(対円) 安値 85.85 高値 87.08 終値 86.58



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。